

モダン・エコノミクス

n¹ 8

労働経済学

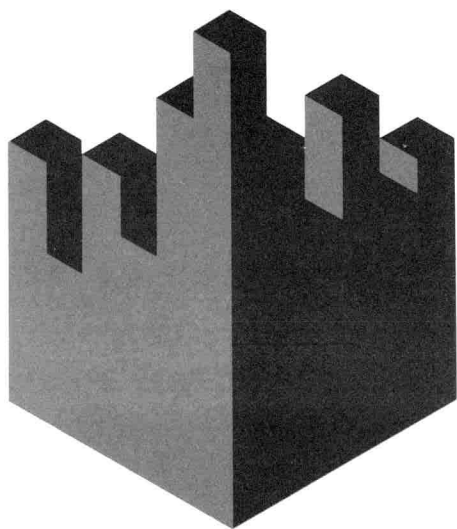
島田晴雄

岩波書店

モダン・エコノミクス 8

労働経済学

島田晴雄



岩波書店

モダン・エコノミックス 8 労働経済学

(全24冊)

1986年7月10日 第1刷発行 ©

1990年8月20日 第6刷発行

定価 3550 円
(本体 3447 円)

著 者 しま だ はる お
島 田 晴 雄

発行者 安 江 良 介

発行所 株式会社 岩波書店 〒101-02 東京都千代田区一ツ橋2-5-5 電話 03-265-4111

印刷: 精興社 製本: 田中製本

落丁・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan
ISBN 4-00-004328-5

は し が き

労働経済学ははたらく人間の学問である。人々がそのはたらきによって価値をつくり出しそれを分け合うしくみを経済と考えるならば、そのしくみを研究する経済学のほとんどすべては、人々のはたらきすなわち労働にかかわっている。その意味では労働経済学は経済学の基本であるといえるかもしれない。

しかしながら経済学における労働経済学のユニークさは、労働力という商品がそれを売る人間、すなわち労働者から切りはなすことができない特殊な商品であるという点にある。労働サービスは人々の日々のいとなみそのものであって、他の一般の商品とは異なり、今日それが売れないからといって明日までとっておくことはできない。労働者は生活をつづけなくてはならないから、仕事の機会が乏しければその交渉上の地歩は弱まらざるを得ない。また雇主にくらべ労働者の手にする情報は限られがちである。

このような特殊性があるとはいえ、労働力も商品である以上その売買には市場の論理が貫かれる。そしてそれゆえにこそ低賃金多就業、不完全就業といった労働市場特有の問題も発生するのである。そしてそうした問題に直面するのが労働力商品と不可分の人間自身であるがゆえに、労働市場現象には古くから人間の集団行動の蓄積を反映するさまざまな慣行や制度、労働運動、各種の法制や政策などが介在してきた。労働市場のはたらきをあつかう労働経済学は、したがって抽象理論だけではなく、これらの歴史的事実に学び、かつまた政策的指針を追求する総合的社会科学としての性格を色濃く持っているのである。

現代の各国経済は激しい構造変化の過程にある。日本経済もまたその例外ではない。その構造は、とりわけ高齢化、女性労働の進展、技術革新、産業や就業構造の変化、国際経済的相互依存の高まりなどを背景として著しい変貌を遂げつつある。こうした変化は雇用機会の配分や所得の造出と分配などについて大きな影響を及ぼさずにはおかない。それはまた、市場の論理と制度の適応や政策の役割などの面でも新しい問題を提起することになるだろう。

本書は、市場分析の理論にもとづいて労働市場現象を解析しつつ、その特質と意味を理解し、またそこから適切な政策的含意を汲みとるという、一連の分析作業を行うために必要な基礎的知識を提供することを目的として書かれた教科書である。労働経済学は、その性質上、分析理論の枠組、現実の経済にかんする量的および質的観察事実、そして歴史的経緯と制度的土壌などを総合的にふまえることが必要だが、本書ではその学習を助けるために、できるだけ多面的な視野から適切な情報を盛りこむよう努力した。また章末には多様な設問をつけたが、これらは観察事実の整理、理論解析、政策的吟味、計算など各自の専門的興味にしたがって、さまざまな角度から理解のていどをたしかめることができるよう工夫されたもので、学部通常の学習の段階では、誰もがそのすべてを解けることを筆者は必ずしも期待していない。

本書の作成の過程で筆者は多くの人々の援助を得ることができた。慶應義塾大学院の演習ならびに学部の研究会および講義参加者との議論や、彼らの協力は本書の形成に大きな力となった。本書執筆の過程では、理論解析、データの編集、計測作業などの面で、とりわけ同大学院博士課程の早見均氏からほとんど共同執筆者ともいえるべき献身的な助力を得た。島田研究室の牧野慶子さんは製表や資料整理を効率的に進めてくれ、光法真紀さんはワープロ浄書をしてくれた。筆者の多忙のため執筆作業は予定より大幅に遅れたが、岩波書店の竹田行之氏と杉田忠史氏は最後まで不断のそして暖かい励ましを惜しまれなかった。これらの人々の熱心な協力がなければ本書はとても誕生しえなかったであろう。ここに記して深い謝意を表したいと思う。

マサチューセッツ州ケンブリッジ，MIT の研究室にて

1986年5月 島田晴雄

目 次

はしがき

第1章 序 説	1
1.1 労働経済学とは何か	1
1.2 本書のねらいとところみ	4
1.3 本書のおもな内容	8

第I部 主体行動と市場

第2章 労働供給と家計	15
2.1 はじめに	15
2.2 労働供給の構造と変動	16
労働力率の長期変動 従業上の地位別労働力の趨勢 労働力率のライフサイクル パートタイム労働 教育水準と女子労働力率 景気変動と労働力率	
2.3 労働供給分析の理論	24
連続的最適時間選択のモデル 就業-非就業選択モデル 賃金の効果 所得の効果 子供の効果 税・所得保障の効果 労働時間の効果 人的投資の効果 経済発展と就業構造の変化 景気変動と就業行動	
2.4 労働供給行動の計測とシミュレーション	42
労働供給関数の計測結果 家計単位の労働供給シミュレーション	

補 論

I 労働力状態の分類と「労働力調査」票	50
II 夫の所得の妻の就業に対する効果	51

第3章 労働需要と企業	57
3.1 はじめに	57

3.2 雇用の変動, 構造, 制度——観察事実	57
雇用の変動とその内容 生産要素価格の変化と生産要素需要 生産 変動と雇用変動 企業の雇用・賃金制度と労働者の移動・定着 問 題の所在——分析の課題	
3.3 雇用行動の主体均衡理論	67
企業行動の価格理論分析 要素可変型技術のモデル 要素固定型技 術のモデル まとめ	
3.4 企業組織と雇用行動	77
内部労働市場 雇用調整 人的投資・不確実性と雇用の制度・慣行	
第4章 賃金格差と労働市場機構	103
4.1 はじめに	103
4.2 賃金構造の実態	103
賃金格差の諸側面 賃金格差の発生と変動要因	
4.3 賃金格差と労働市場機構の理論分析	117
賃金格差と労働市場のモデル 景気変動と賃金格差・労働移動・失業 不完全就業 仕事さがしと賃金格差	

第Ⅱ部 経済変動と労働市場

第5章 マクロ経済の変動と労働市場	137
5.1 はじめに	137
5.2 マクロ経済の変動と雇用・賃金	137
4つのマクロ経済指標 生産物市場と労働市場	
5.3 モデルと分析	150
モデルの枠組 日本経済の変動過程	
5.4 賃金変動の特性と役割	158
賃金決定のメカニズム 景気変動と賃金の弾力性 実質賃金の変動 パターン	
補 論	
I マクロ経済モデル	163
第6章 賃金決定と失業の変動	171

6.1 はじめに	171
6.2 賃金決定の制度と実態	172
交渉賃金変動の一般的特質 日本の交渉賃金変動の特質 賃金決定 制度の発展	
6.3 労使交渉と賃金決定の理論	182
団体交渉と交渉力の基礎要因 賃金交渉の理論モデル 交渉賃金決 定の変動要因 計測結果 交渉モデルと市場競争	
6.4 失業の変動と構造	196
失業の変動 失業の構造	
6.5 失業変動の分析	202
自然失業率の変化 $U-V$ 分析 グロス・フロー分析	
第7章 経済発展と雇用	219
7.1 はじめに	219
7.2 経済発展と就業構造の変化	220
7.3 人的資本と技術選択	232
7.4 産業構造の変化と雇用構造	239
貿易構造の変化・技術革新と雇用問題 産業連関表による分析の枠組 試算結果 職業構造の変化と雇用・失業	

第 III 部 制度と政策

第8章 労働市場の制度的枠組	257
8.1 はじめに	257
8.2 制度的枠組の歴史的形成	259
最低労働基準 最低生活保障 労働組合	
8.3 市場競争機能と制度的枠組	273
市場競争と生存条件の保障 雇用・賃金の安定化と制度的枠組	
補 論	
I 労働市場の逐次均衡図式	285
第9章 政府の役割	291

9.1 はじめに	291
9.2 労働基準行政と労働市場の枠組	292
労働基準法 労働時間 最低賃金	
9.3 生活保障と労働市場の機能	301
生活保護 公的年金 雇用保険	
9.4 雇用政策と労働力需給の調節	311
雇用政策の展開 経済変動・産業構造変化に対する雇用政策 高齢 化に対する雇用政策 職業能力開発	
参考文献	333
人名索引	338
事項索引	341

第1章 序 説

1.1 労働経済学とは何か

労働経済学はすぐれて実証的な政策科学である。

労働経済学の守備範囲は何か。それをひと口でいうとすれば、人々のはたらしとくらしにかかわる諸問題だということになる。就業、失業、労働時間、生産性、所得、賃金、物価、余暇時間など多くの問題がその分析対象に含まれる。これらの問題群を経済学を分析用具として解明することを試みる。それが労働経済学の基本的な任務である。

経済学に依拠して、労働をめぐるさまざまな問題や現象を分析するとすれば、当然その分析枠組の中心に据えられるのは市場の概念である。とりわけ労働市場に焦点があてられる。

独身者であれあるいは家族であれ個々の家計は労働市場にその労働力を提供することによって所得を得ようとする。一方、雇主は労働市場にあらわれる労働力を買いこれを使用することによって生産活動を行い、その成果である生産物あるいはサービスを市場で販売して利潤を得ようとする。労働市場では、これら双方すなわち労働力の供給者としての家計と需要者としての企業が、市場の賃金率をにらみながら最適量を供給あるいは需要しようと調整を行う。そのような試行錯誤の相互作用をつうじて最終的に賃金率が決まり、同時に雇用量も決まる。これが市場における均衡賃金率でありまた均衡雇用量である。賃金率と雇用量が決まれば、その結果、市場に労働力を供給している家計の所得も決まり、労働力を雇って生産活動を行う企業の労働費用も決まる。労働市場は基本的にこのようなしくみとはたらきをもっている。

これはおよそ競争的な市場というものが共通にもっている自律的な価格決定と資源配分の機能である。労働市場もこの点にかんしては例外ではない。労働

力がリンゴやミカンのような一般の商品と同様にあつかえるものならば、このような競争的な市場機構の作用をつうじて、労働市場では労働力の最適配分とそれを達成する適正な賃金率が、均衡状態ではつねに成立することになるだろう。

もうすこし具体的に言えば、たとえばなんらかの理由で市場の賃金率が上昇した場合を考えてみよう。労働力が通常の商品と同様の性格をもっているならば、家計はこれを見てより高い効用を得るためにより多くの労働力を供給しようとするであろう。反対に企業は単価の高まった労働力の雇用を手控える。このため労働市場では労働力の供給が需要を超過し失業が発生する。競争的な労働市場では、労働力の超過供給が存在する限り賃金水準は押し下げられる。そうなるとこんどは供給が減り需要がふえるから超過供給は少なくなる。ところで賃金さがりすぎれば逆に超過需要が生じて、賃金は引き上げられることになる。このようにして競争的な市場ではつねに自律的に需給が調節され、資源の最適配分が達成されるわけである。

労働市場がこのように機能しているのであれば、雇用機会に対して労働力を最適に配分するためには、労働市場の自律的な資源配分機能にまかしておくのがよい。しかもその方が効率的なはずである。この自律的なはたらきをさまたげたりゆがめたりする人為的な制度や政策による介入は、労働力の最適な配分と適正な賃金を達成するためには望ましくないということになるだろう。

しかし果たして労働市場は実際にこのように機能しているのだろうか。労働市場に市場の競争的な機能があることは否定できない。ただ、労働市場で取引される労働力商品は、リンゴやミカンのような他の多くの商品とは異なるきわ立った特殊性がある。

労働力商品の特質は、なんといっても商品がその供給者である労働者本人と切りはなせないということである。このことから多くの特殊性が派生する。第1は、労働力が商品でありつづけるためには、それをかかえている労働者自身の生存が維持されなくてはならないということである。そのためには毎日少なくとも生きていけるだけの所得もしくは財が確保されなくてはならない。第2

は、保蔵がきかないことである。今日の労働サービスを明日までためておくことはできない。第3は、労働力は労働者ひとりひとりの能力である以上、これをこまかく分割することはできないということである。第4は、労働力の日々の再生産は家計を基礎として行われ、子供を含む長期的な再生産は家族生活をつうじて行われる。第5は、労働者は雇主にくらべ、多くの場合市場条件などにかんして入手しうる情報が乏しい。労働力商品の特殊性とは、要するに労働力を宿している主体が人間そのもののだということにはかならないのである。そして、これらの特殊性があるために、労働市場は少なくとも2つのきわめて重要な特性をもつことになる。

ひとつは、雇主と労働者の市場における力関係もしくは交渉上の地歩のアンバランスである。労働者は労働力を自分自身から切りはなして保蔵することができず、しかも日々の生活のために労働力を売らねばならないので、需要が乏しい時にはとりわけ不利な立場に立たされる。しかも労働者の市場条件に関する情報は雇主よりもふつう乏しいから一層交渉上の地歩は不利となるということである。

いまひとつは、市場の不安定性である。労働者はどんなに労働条件が悪くても働いてなにがしかの所得を獲得し、自分自身の労働力を再生産しなくてはならない。それだけでなく、多くの場合は家族を養わなくてはならない。家族の家計を維持するためには、賃金など市場の労働条件が悪化すれば、より長時間働くか、家族の誰かが世帯主を助けて働きに出なくてはならなくなるだろう。したがって、家計を単位として労働力の再生産と供給が行われる限り、市場の労働条件が悪化するほど、労働供給が増え、それがさらに賃金を押し下げるという下方発散の不安定性を労働市場はもっているということである。

このような労働市場に特有の病理は資本主義的生産が普及するにともなって現実失業や低賃金、劣悪な労働条件などにかかわる多くの社会問題を発生させ、また深刻化させることになった。こうした問題に対処してさまざまな法制や政策による労働市場への介入が行われた。いわゆる社会政策と総称される政府の働きかけがそれである。社会政策とならんで、そうした働きかけを補完し

また実現させる原動力となったのが、とりわけ労働者自身が主体的に推し進めた組織的な労働組合運動であった。

現代の産業社会における労働市場には制度化された労使関係が成立しており、またさまざまな法制や政策によって労働市場の運行は律せられている。このような労働市場の制度的枠組は、社会政策や労働組合運動の歴史的な試行錯誤の上に築かれたものである。

労働経済学の主要な役割は、労働市場の現象を理解しそのはたらきを学ぶことにあるが、研究の最大の関心はしたがって市場の諸力と制度や政策とのかかわり合いに注がれることになる。いいかえれば市場と人間との接点を解明することが労働経済学の究極の課題なのである。

労働市場に貫徹する市場競争の論理に対して人々がどのようにそれを受けとめ、また運動としてあるいは政策として働きかけてきたか、その結果どのようなしくみがつくられ、それが市場のはたらきをどのように変容させてきたか、という市場機構と人々の主体的ないとなみとの関連のありようは均一でも固定的なものでもない。市場と人間のこのインターフェースのあり方は、市場にどのような問題が発生し、人々がそれに対してどのようにとり組むかによって多様に異なり、またたえず変化する。したがって、労働経済の研究は、つねに現実の事象を観察し、かつ諸制度の歴史的発展をふまえ、市場のはたらきと政策的のはたらきかけとのかかわり合いを具体的に解き明かすという接近法をとらざるを得ない。

労働経済学がすぐれて実証的な政策科学であると言ったのはこのためである。

1.2 本書のねらいとところろみ

本書では労働経済学のこのような性格をふまえ、その課題を追求するために、とくにつぎの2つの面で独自のところろみを行った。

ひとつは、理論的な側面である。労働経済学の第一義的な任務は経済学を分析用具として労働市場に発生するさまざまな現象や問題を解析することである。

こうした分析に援用すべき経済学の伝統的な分析枠組としては、ミクロ経済学の価格理論やマクロ経済学の所得決定や経済変動の理論などがある。

前者は労働市場における労働者や雇主など主体の行動と賃金率構造や雇用機会の配分を分析するのに、そして後者は経済全体における集計的な賃金率や所得ならびに雇用量などの決定と変動を分析するのに役立てられる。しかしながら、現実の労働市場の現象やそこから発生する政策課題を解明するうえで、これらの理論は必ずしも十分に適切な分析枠組を提供しない。そこで本書では伝統的な理論にもとづきながらも、いくつかの理論的なところみを加えてより適切な分析枠組の構築をめざした。

労働市場で観察されるさまざまな現象やそこで発生する多様な問題は、前節でも指摘したように、人間自身と不可分の関係にある労働力商品の特殊性のゆえに、たしかに単純な競争市場のモデルでは説明できない部分が少なくない。そこには人間の生存の問題や、人々の主体的な運動、企業の組織行動や制度などの問題が不可避免的に介在する。労働問題の研究者の間には、労働問題は社会学的そして政治学的な現象であって、そもそも経済学の分析にはなじまないとの見方さえあるほどである。

しかし、現実の労働問題の大半は、基本的には、労働市場における労働力商品の取引関係をめぐって集中的に展開しているのであって、その意味では市場の分析をぬきにして労働問題を理解することはできないし、まして政策的対応を考えることはできない。労働力商品が特殊であるからといって市場分析を放棄するとすれば、労働問題の理解そのものが困難になる。なぜなら、労働市場も市場であるかぎりその論理が貫徹しており、それゆえにこそ特殊な商品をめぐってさまざまな問題が発生しているからである。したがって、市場機構を前提とする経済分析のモデルを組み立て、それを現実問題の解析に応用することは労働経済学が果たしうるもっとも重要な貢献のひとつなのである。

本書では、そのためのところみとして、いくつかの理論的な工夫を市場分析の枠組に導入した。おもな例を挙げれば、その第1は、労働供給の意思決定主体として家計を明示的にとりあげたことである。世帯主と配偶者など複数の家

計員から構成される家計は、抽象的な個別主体とは異なり、世帯主所得の変動が配偶者をはじめ他の家計構成員の就業行動に影響を及ぼす。経済合理的な抽象的主体であれば賃金率の低下はふつう労働供給量の減退をもたらすであろうが、家計の場合には家計補助的な構成員の就業によって市場への労働供給量が増加することは十分にありうることである。そして、それは労働市場の均衡回復機能をさまたげる可能性がある。第2は、労働市場における労・使の取引において、労働者が生活を維持していくうえで必要な資源のひとつあるいはすべてについて最低生存必要量をもっていない場合を明示的に考慮したことである。このような場合には、正常な市場競争が行われず、市場の効率的な資源配分機能は損なわれる。労働市場にこのような実態がありうることは歴史的経験が示唆しているが、そのことが労働市場にたいする一定の制度的、政策的働きかけの意義を裏書きする。第3は労働市場におけるダイナミックな調節機能の展開を、必要に応じ逐次的な調節過程として明示的にとらえたことである。本来、失業や貧困あるいはインフレーションなど労働市場に現象する政策課題は労働市場の動的な調節過程をつうじて発生するものであって、静的な需要・供給曲線の分析によって問題の性質を的確にとらえるには限界がある。われわれの工夫は暫定的な試論にすぎないが、労働市場における政策問題の性質を明らかにするためには回避できない分析課題である。

いまひとつは実証分析と政策含意に関する側面である。実証分析では一定の理論的視点から観測された事実を整理し、それが理論仮説によって整合的に説明されるかどうかをたしかめていくという手続きが踏まれる。適切にコントロールされたデータを仮説が説明しえない場合には、仮説は修正もしくは変更され、現実の観測事実を説明できる理論仮説が探求される。このような実証分析を経てその妥当性がたしかめられた理論仮説が有効な政策含意を導く論拠になりうるのである。

労働経済学はあくまで現実の問題を認識することから出発し、それを論理的に解析することによって政策的含意を摘出し、政策的働きかけの形で現実にフィードバックするという実証的な政策科学であるから、まずなによりも現実の

事態を的確に把握することが大切なのである。そこで本書では、まず現実の労働市場に展開している現象をできるだけ具体的に観察できるように必要なデータを提示した。

これらの現象や事実のなかには数量的に示せるものとそうでないものがある。数量であらわせるものについてはできるだけグラフや表でわかりやすく理解できるように示した。数量になじまない質的なことがら、とりわけ制度や歴史的事実などもできるだけくわしく記述した。

これらの観察をふまえ、各章ではそれぞれの理論的視点から実証的分析を試みている。分析はこれまでの研究蓄積に依拠したものもあるが、その多くは本書のためにオリジナルに行われたものである。

実証分析の結果は、観測された現象をかなり整合的に説明しているが、限界も少なくない。このような実証分析的検討をつうじてわれわれは、理論モデルによって実際に観察される事象がどのていど解明されるか、またそれらが発生し展開するしくみをどのていど理解することができるかについて、およその見当をつけることができる。そして政策の策定や評価は、それが政治的決定であるとしても、本来こうした実証分析から導かれる理解や基準あるいは政策メニューにもとづいて行われるべきである。

けれども実際には、政策的判断はそうしたこととはほとんど独立に政治的な力関係のなかで形成され実施されることが多い。政治的な意思決定に政策選択のメニューを提供するのが実証分析の役割であるが、現段階では実証分析が与える情報は必ずしも完全ではない。したがって選択された政策が現実の労働市場機構のなかで実際にどのような効果をもつのか、あるいはまた市場機構のはたらきそのものについての評価や判断も、結果の軌跡としての歴史的事実に学ばざるを得ない面が多く残されている。その意味では労働経済学は歴史的な実証科学としての性格を濃厚にもっているといえる。

歴史的事実から学び、それをとおして理論構築の努力が積み重ねられてきたが、その足跡は労働経済学形成の基礎となるべき学説の系譜として今日に継承されている。歴史的経験、政策的働きかけ、そして理論的洞察の相互作用のな

かから析出されてきた学説は、問題の性質が深くかつ多岐にわたっているだけに、きわめて豊かな蓄積をもつに至っている。それを適切に紹介するには多くの紙数が必要となる。本書は現状の認識とその解析を主たるねらいとしているのでこれらの学説の展望をあえてひかえ、必要に応じて注記するほかは巻末に若干の基本的な文献を摘記するにとどめた。

1.3 本書のおもな内容

本書の内容は大きくわけて3部から成る。第Ⅰ部「主体行動と市場」(第2-4章)は、家計や企業といったミクロの主体行動を分析し、同時に労働市場におけるそれらの相互作用を考察する。第Ⅱ部「経済変動と労働市場」(第5-7章)は、マクロ経済変動と労働市場とのかかわりを取りあつかう。そのなかではとりわけ賃金の決定や失業の変動に焦点があてられるが、また長期の経済発展過程における労働市場の構造変化にも言及する。第Ⅲ部「制度と政策」(第8,9章)では労働市場の制度的枠組と政府の役割を取りあげる。ここでは、各種の法制や政策的働きかけの内容を紹介するとともにそれらの存在意義について考える。

これらの内容の要点を以下にいつまんでふれておくことにしよう。

第2章「労働供給と家計」では、まず、労働力供給の構造と変動の実態を主として統計を用いて観察する。そうした事実を確認したうえで、それらの現象を経済理論がどのように解明することができるかを、とくに主体均衡分析のモデルに依拠しつつ整理する。分析の主眼は家計の就業行動におかれるが、理論にもとづいて若干の実証分析を行い、その結果を援用して、最後に、家計を意思決定単位とする集計的な労働供給量変動に関する簡単なシミュレーションを試みる。これは賃金の変動に対する家計の労働供給の逐次的な反応のあり方を見たものであるが、その集計的な労働供給が賃金率の低下にともなって増大するという傾向をもっていることが示される。このことは、労働市場の均衡が労働需要のあり方によっては不安定なものとなる可能性を示唆しており、労働政